

事業番号	01 01 01	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防災情報基盤整備事業			担当課	部局	危機管理部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	消防課		
	施策の総合的展開	【4-1】地域防災力の向上 1 危機管理体制の整備		E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	S57 ~		
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	○県民の生命、身体及び財産を守り、災害時において防災情報を的確に収集・伝達するため、防災情報関連設備の計画的な整備と運用、維持管理を行う。														
現状（予算編成時）	○防災行政無線（衛星系）は、県庁局をH25～26年度に更新し、引き続き端末局をH27～29年度で更新している。 ○併せてH26～27年度に防災交換機を更新したことで、デジタル方式による防災IPネットワークが拡充している。 ○設備の確実な運用及び機能維持のため、年次点検・修繕を実施している。														
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 市町村への防災情報の一斉伝達や、災害等の情報収集・伝達を行う。 災害対策基本法、県地域防災計画、気象業務法、電波法													
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）														
	○防災行政無線設備（衛星系端末局）を最新設備に更新することで、映像等の大量データを活用した、より迅速かつ詳細な災害対応を行う。 ○上記整備に伴い不要となる単独建設事務所（ミニ合庁）向け地上系防災行政無線設備を撤去し、コストの削減に努める。 ○設備の運用及び適切な維持管理（保守点検・修繕）により、災害時の防災情報伝達を万全とする。														
	② 事業内容 (単位:千円)														
		項目	実施方法	H28事業実績		H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)							
	1. 防災行政無線管理費	直接請負委託	・衛星系防災行政無線端末局更新工事(81箇所更新) ・地上系防災行政無線改修工事(一部建設部移管のためソフト改修13台、警報装置設置5箇所) ・無線設備保守点検委託(委託先:長野日本無線)		1,536,013	1,489,289	117,655								
	2. 震災対策費	直接請負委託	・震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託(委託先:パナソニックシステムネットワークス) ・震度情報ネットワークシステム設備修繕(震度計13箇所の修繕を実施)		17,238	19,119	20,648								
	3. 災害対策本部室設備管理費	直接委託	・災害対策本部室設備保守点検業務委託(委託先:パナソニックシステムネットワークス)		3,005	2,420	21,954								
			合計		1,556,256	1,510,828	160,257								
事業コスト	区	分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越	669,600			項目	H26末	H27末	H28		H29目標				
		当初予算	929,901	1,556,256	160,257				目標	成果		達成状況			
		補正予算		-33,315					災害時の通信確保率	100%		100%	100%	100%	達成
		合計(A)	1,599,501	1,522,941	160,257										
	Aの財源	一般財源	125,322	99,867	110,617										
		県債	1,254,000	811,000	39,000										
		国庫支出金													
		その他	220,179	612,074	10,640										
	ト	決算額(B)	1,444,127	1,510,828											
概算人件費	職員数(人)	3.0	3.0	3.0											
	概算人件費(C)	24,828	23,742	23,742											
	概算事業費(B(A)+C)	1,624,329	1,534,570	183,999											

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画(H26～H29)に基づき、衛星系防災行政無線端末局81箇所(県11、市町村等70)の設備更新を実施した。また、建設部の方針変更(廃止せず移管)に伴い、地上系無線設備の一部について必要な改修を行った。(H29.3.31移管) 設備点検については、全ての防災情報関連設備に関して保守点検を実施した。災害等非常時の通信途絶の発生はなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線(衛星系)端末局の設備更新を着実に実施していく。(H26～29) 防災情報関連設備の保守管理を適切に実施し、設備の機能維持と万全な運用体制の維持に努める。